



平成27年11月26日
朝日生命保険相互会社

平成27年度第2四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成27年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
9. リスク管理債権の状況	……	21 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
11. 特別勘定の状況	……	23 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末 比	前年度末 比		
個人保険	7,144	217,476	7,119	99.6	207,391	95.4
個人年金保険	637	29,360	635	99.6	28,841	98.2
団体保険	-	13,516	-	-	13,500	99.9
団体年金保険	-	211	-	-	202	96.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）				平成27年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年度 同期比	前年度 同期比	新契約	転換による 純増加			
個人保険	353	1,749	2,654	△ 905	356	100.9	1,384	79.1	2,410	△ 1,026
個人年金保険	4	147	180	△ 32	9	186.6	299	202.8	323	△ 23
団体保険	-	152	152	-	-	-	41	27.4	41	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,740	3,698	98.9
個人年金保険	1,701	1,690	99.3
合計	5,442	5,388	99.0
うち第三分野	1,743	1,761	101.0

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	108	115	106.6
個人年金保険	6	11	176.1
合計	114	126	110.6
うち第三分野	77	82	106.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	201,477	198,238	98.4
資産運用収益	77,635	67,059	86.4
保険金等支払金	220,847	221,834	100.4
資産運用費用	11,180	18,382	164.4

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	5,631,306	5,628,946	100.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度上半期の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を受け、緩やかな回復を続けました。一方で、米国経済は着実に回復を続けたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が強まったことが、日本を含む世界経済全体に対する不透明要因となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

国内金利は、6 月には海外金利の上昇を受けて若干上昇する局面も見られましたが、日本銀行による量的・質的金融緩和を背景に概ね緩やかな低下基調を辿り、前年度末の 0.4% 台から 9 月末は 0.3% 台となりました。

ドル円相場は、米国経済の着実な回復や日米の金融政策の方向性の違い等を背景に概ねドル高・円安基調で推移し、一時 125 円台となる局面も見られましたが、8 月以降は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が強まったこと等によりドル安・円高基調に転じ、前年度末の 120 円台から 9 月末は 119 円台となりました。

国内株式相場は、堅調な企業業績を背景に概ね 20,000 円台で推移しましたが、8 月以降は海外要因等により下落基調となり、日経平均株価は前年度末の 19,206 円から 9 月末は 17,388 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：平成 26 年度末 0.40% → 平成 27 年度上半期末 0.35%】

【為替相場（ドル/円）：平成 26 年度末 120.17 円 → 平成 27 年度上半期末 119.96 円】

【日 経 平 均 株 価：平成 26 年度末 19,206 円 → 平成 27 年度上半期末 17,388 円】

(2) 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 27 年度上半期末の一般勘定資産残高は、平成 26 年度末からほぼ横ばいの 5 兆 5,988 億円となりました。

(イ) 資産配分

平成 27 年度上半期は、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、低金利下での買入れには慎重なスタンスで臨み、残高は減少しました。
- 貸付金については、残高は減少しました。
- 国内株式については、残高は概ね横ばいとなりました。
- 外国証券については、外貨建債券の積み増しにより残高は増加しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,185	3.8	162,416	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	56,751	1.0	44,518	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,118,307	73.6	4,190,829	74.9
公社債	2,900,940	51.8	2,878,707	51.4
株式	287,107	5.1	268,894	4.8
外国証券	847,077	15.1	968,566	17.3
公社債	609,687	10.9	749,656	13.4
株式等	237,389	4.2	218,910	3.9
その他の証券	83,182	1.5	74,660	1.3
貸付金	718,410	12.8	694,161	12.4
保険約款貸付	78,414	1.4	74,347	1.3
一般貸付	639,996	11.4	619,814	11.1
不動産	417,042	7.4	410,674	7.3
繰延税金資産	15,214	0.3	24,286	0.4
その他	63,407	1.1	72,449	1.3
貸倒引当金	△2,708	△0.0	△530	△0.0
一般勘定資産計	5,598,612	100.0	5,598,805	100.0
うち外貨建資産	625,669	11.2	862,014	15.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	(単位:百万円)	
現預金・コールローン	1,515	△49,768
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△4,496	△12,233
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	48,417	72,521
公社債	△130,214	△22,232
株式	19,474	△18,212
外国証券	157,975	121,488
公社債	151,313	139,968
株式等	6,661	△18,479
その他の証券	1,182	△8,521
貸付金	19,285	△24,249
保険約款貸付	△4,996	△4,067
一般貸付	24,282	△20,182
不動産	△3,518	△6,368
繰延税金資産	△8,530	9,071
その他	2,828	9,041
貸倒引当金	63	2,178
一般勘定資産計	55,565	192
うち外貨建資産	248,542	236,345

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	56,735	57,020
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	40,172	40,974
貸付金利息	7,245	6,735
不動産賃貸料	8,170	8,127
その他利息配当金	1,146	1,182
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,609	4,357
国債等債券売却益	14,051	3,320
株式等売却益	455	559
外国証券売却益	102	477
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	574	-
貸倒引当金戻入額	60	2,140
その他運用収益	3,474	3,541
合 計	75,453	67,059

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,247	1,488
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	490	2,254
国債等債券売却損	82	111
株式等売却損	14	72
外国証券売却損	393	2,070
その他	-	-
有価証券評価損	-	2,832
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	2,832
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,641	1,213
為替差損	-	762
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,695	2,719
その他運用費用	5,104	5,515
合 計	11,180	16,787

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	417,207	453,694	36,487	36,556	△68
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,281,209	2,528,720	247,511	247,597	△86
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299	1,309,260	1,413,181	103,921	124,181	△20,260
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	388,608	395,206	6,597	7,486	△889
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	164,385	251,701	87,315	93,907	△6,592
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909	678,139	691,612	13,473	22,207	△8,733
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	563,667	579,259	15,591	19,818	△4,226
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,471	112,353	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400	4,007,676	4,395,596	387,919	408,335	△20,415
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,872,109	3,139,134	267,024	268,032	△1,007
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	164,385	251,701	87,315	93,907	△6,592
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909	848,535	881,556	33,020	41,791	△8,770
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	734,064	769,202	35,138	39,401	△4,263
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	114,471	112,353	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	44,518	48,542	4,024	4,024	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,656
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,099
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,874	123,750

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	417,207	453,694	36,487	36,556	△68
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,281,209	2,528,720	247,511	247,597	△86
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△14,300	1,427,917	1,531,837	103,920	124,181	△20,260
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	388,608	395,206	6,597	7,486	△889
株式	176,197	282,014	105,816	115,037	△9,220	176,485	263,801	87,315	93,907	△6,592
外国証券	639,640	661,564	21,923	26,833	△4,909	784,696	798,169	13,473	22,207	△8,734
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	563,667	579,259	15,591	19,818	△4,226
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	221,028	218,910	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△14,400	4,131,426	4,519,346	387,919	408,335	△20,416
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,872,109	3,139,134	267,024	268,032	△1,007
株式	181,290	287,107	105,816	115,037	△9,220	181,578	268,894	87,315	93,907	△6,592
外国証券	825,153	870,397	45,243	50,153	△4,910	955,093	988,113	33,020	41,791	△8,770
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	734,064	769,202	35,138	39,401	△4,263
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	221,028	218,910	△2,118	2,389	△4,507
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,126	74,660	△3,466	579	△4,045
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	44,518	48,542	4,024	4,024	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7)金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8)不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	254,498	226,166	△28,331	251,298	222,685	△28,612

※ 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		31,969	31,027
有価証券		181,000	132,000
貸付金		56,751	44,518
(うち国債)	(4,150,037	4,219,889
(うち地方債)	(2,147,797	2,070,112
(うち社債)	(47,781	48,408
(うち株式)	(713,380	767,609
(うち外国証券)	(299,561	279,901
貸付金	(858,333	979,197
保険約款貸付金		718,410	694,161
一般貸付金		78,414	74,347
有形固定資産		639,996	619,814
無形固定資産		421,556	415,141
再保険資産		27,306	28,795
繰上延税引金		12	50
繰上延税引金		31,724	39,577
繰上延税引金		15,214	24,286
繰上延税引金		32	29
繰上延税引金		△2,708	△530
資産の部合計		5,631,306	5,628,946

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備		4,993,865	4,947,696
支払準備		29,694	27,547
責任準備		4,915,735	4,872,281
社員配当準備		48,434	47,867
再保険負債		34	30
繰上延税引金		126,680	236,874
繰上延税引金		328	404
繰上延税引金		1,847	1,743
繰上延税引金		218	236
繰上延税引金		124,286	234,489
退職給付引当金		40,348	39,875
繰上延税引金		44,440	45,440
繰上延税引金		18,697	19,144
繰上延税引金		32	29
負債の部合計		5,224,098	5,289,090
(純資産の部)			
基金償却積立		166,000	126,000
再評価積立		-	120,000
繰上延税引金		281	281
繰上延税引金		177,835	57,017
繰上延税引金		179	219
繰上延税引金		177,656	56,798
基金償却準備		152,000	35,500
社員配当平衡積立		6,915	10,485
中間未処分剰余金*		18,740	10,812
基金等合計		344,117	303,299
その他の有価証券評価差額		109,589	81,918
土地再評価差額		△46,499	△45,361
評価・換算差額等合計		63,090	36,556
純資産の部合計		407,207	339,856
負債および純資産の部合計		5,631,306	5,628,946

* 平成26年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		322,314	320,786
保険料等収入		201,477	198,238
(うち保険料)	(201,445)	(198,184)
資産運用収益		77,635	67,059
(うち利息および配当金等収入)	(56,735)	(57,020)
(うち有価証券売却益)	(14,609)	(4,357)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,181)	(-)
その他経常収益		43,201	55,488
経常費用		298,273	307,224
保険金等支払金		220,847	221,834
(うち保険金)	(73,800)	(67,629)
(うち年金)	(52,357)	(55,849)
(うち給付金)	(40,740)	(43,154)
(うち解約返戻金)	(50,964)	(53,130)
(うちその他返戻金)	(2,913)	(2,002)
責任準備金等繰入額		25	23
社員配当金積立利息繰入額		25	23
資産運用費用		11,180	18,382
(うち支払利息)	(1,247)	(1,488)
(うち有価証券売却損)	(490)	(2,254)
(うち有価証券評価損)	(-)	(2,832)
(うち金融派生商品費用)	(1,641)	(1,213)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,595)
事業費		47,366	49,011
その他経常費用		18,853	17,972
経常利益		24,041	13,561
特別利益		217	490
特別損失		2,487	1,553
税引前中間純剰余		21,771	12,498
法人税および住民税	*	4,349	* 2,599
法人税等合計		4,349	2,599
中間純剰余		17,421	9,899

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,062	147,836	314,118
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,366	△1,366	△1,366
損失填補準備金の積立			46			△46		
基金利息の支払						△7,210	△7,210	△7,210
中間純剰余						17,421	17,421	17,421
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△6,650		
土地再評価差額金の取崩						844	844	844
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	46	3,500	6,650	△507	9,688	9,688
当中間期末残高	166,000	281	179	152,000	6,915	△1,569	157,524	323,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,291
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,210
中間純剰余				17,421
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				844
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,318	△844	19,473	19,473
当中間期変動額合計	20,318	△844	19,473	29,162
当中間期末残高	64,412	△47,766	16,646	340,453

平成27年度中間会計期間
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当中間期変動額									
基金の募集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△1,940	△1,940	△1,940
損失填補準備金の積立				40			△40		
基金償却積立金の積立		120,000			△120,000			△120,000	
基金利息の支払							△7,638	△7,638	△7,638
中間純剰余							9,899	9,899	9,899
基金の償却	△120,000								△120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△3,570		
土地再評価差額金の取崩							△1,137	△1,137	△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	△40,000	120,000	—	40	△116,500	3,570	△7,928	△120,818	△40,818
当中間期末残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	10,812	57,017	303,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,589	△46,499	63,090	407,207
当中間期変動額				
基金の募集				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△7,638
中間純剰余				9,899
基金の償却				△120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,671	1,137	△26,533	△26,533
当中間期変動額合計	△27,671	1,137	△26,533	△67,351
当中間期末残高	81,918	△45,361	36,556	339,856

平成27年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表価額は、2,281,209百万円、時価は、2,528,720百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

平成27年度中間会計期間末

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は221百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,027	31,027	-
コールローン	132,000	132,000	-
買入金銭債権	44,518	48,542	4,024
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	44,518	48,542	4,024
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,096,139	4,376,112	279,973
売買目的有価証券	29,059	29,059	-
満期保有目的の債券	372,689	405,151	32,462
責任準備金対応債券	2,281,209	2,528,720	247,511
その他有価証券	1,413,181	1,413,181	-
貸付金	694,161	710,715	16,554
保険約款貸付	74,347	74,347	-
一般貸付	619,814	636,368	16,554
資産計	4,997,845	5,298,399	300,553
借入金	125,000	121,634	△ 3,365
負債計	125,000	121,634	△ 3,365
金融派生商品	6,416	6,416	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,164	1,164	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,252	5,252	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、123,749百万円であります。

平成27年度中間会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、9月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

3. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、71,784百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,547百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,324百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額197百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は168百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は54百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は30,394百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	48,434百万円
前期剰余金からの繰入額	1,940百万円
当中間期社員配当金支払額	2,532百万円
利息による増加等	23百万円
当中間期末現在高	47,867百万円

8. 子会社等の株式は5,093百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券12,810百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は39百万円であります。
11. 基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
12. 保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。
13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,623百万円であります。
14. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成27年度中間会計期間													
1.	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">3, 320百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">559百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">477百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	3, 320百万円、	株式等	559百万円、	外国証券	477百万円であります。						
国債等債券	3, 320百万円、												
株式等	559百万円、												
外国証券	477百万円であります。												
2.	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">111百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">72百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">2, 070百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	111百万円、	株式等	72百万円、	外国証券	2, 070百万円であります。						
国債等債券	111百万円、												
株式等	72百万円、												
外国証券	2, 070百万円であります。												
3.	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">2, 832百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	2, 832百万円であります。										
株式等	2, 832百万円であります。												
4.	<p>責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円であります。</p>												
5.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">40, 974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">6, 735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8, 127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">1, 182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">57, 020百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	40, 974百万円	貸付金利息	6, 735百万円	不動産賃貸料	8, 127百万円	その他利息配当金	1, 182百万円	計	57, 020百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	40, 974百万円												
貸付金利息	6, 735百万円												
不動産賃貸料	8, 127百万円												
その他利息配当金	1, 182百万円												
計	57, 020百万円												
6.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	11,172	15,090
キャピタル収益	15,184	4,357
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,609	4,357
金融派生商品収益	-	-
為替差益	574	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,131	7,063
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	490	2,254
有価証券評価損	-	2,832
金融派生商品費用	1,641	1,213
為替差損	-	762
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13,052	△ 2,705
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,224	12,384
臨時収益	17	1,527
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	17	1,527
その他臨時収益	-	-
臨時費用	200	350
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	200	350
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 183	1,177
経常利益 A+B+C	24,041	13,561

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,070	994
危険債権	3,376	364
要管理債権	280	232
小計	4,727	1,591
(対合計比)	(0.65)	(0.21)
正常債権	717,164	767,731
合計	721,892	769,322

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	11	0
延滞債権額	4,397	1,324
3ヵ月以上延滞債権額	224	168
貸付条件緩和債権額	46	54
合計	4,679	1,547
(貸付残高に対する比率)	(0.65)	(0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額197百万円、平成26年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	657,300	637,384
基金等	334,538	299,435
価格変動準備金	44,440	45,440
危険準備金	28,482	28,832
一般貸倒引当金	636	24
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,597	93,528
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 56,133	△ 54,829
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	92,695
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,162	7,258
リスクの合計額	196,875	190,855
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	16,936	16,481
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,327	8,419
予定利率リスク相当額 R_2	89,055	87,667
最低保証リスク相当額 R_7	1,115	1,107
資産運用リスク相当額 R_3	100,716	96,214
経営管理リスク相当額 R_4	4,323	4,197
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	667.7%	667.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		32,986		30,394
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		32,986		30,394

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	67	0	43
変額保険(終身型)	15	108,403	15	106,325
合計	15	108,471	15	106,369

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
経常収益	324,099	322,707
経常利益	23,999	13,540
親会社に帰属する中間純剰余	17,326	9,813
中間包括利益	38,481	△ 17,016

(注)平成27年度第2四半期(上半期)より、「中間純剰余」を「親会社に帰属する中間純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,633,087	5,630,903
ソルベンシー・マージン比率	668.2%	669.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		35,427	34,496
コールローン		181,000	132,000
買入金銭債権		56,751	44,518
金銭の信託		10	10
有価証券		4,146,605	4,216,349
貸付金		718,410	694,161
有形固定資産		421,615	415,200
無形固定資産		26,805	28,412
再保険		12	50
その他の資産		32,453	40,443
退職給付に係る資産		-	2
繰延税金資産		16,670	25,760
支払承諾見返		32	29
貸倒引当金		△2,708	△530
資産の部合計		5,633,087	5,630,903

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,947,696
支払準備金		29,694	27,547
責任準備金		4,915,735	4,872,281
社員配当準備金		48,434	47,867
再保険		34	30
その他の負債		127,474	237,949
退職給付に係る負債		44,637	43,342
価格変動準備金		44,440	45,440
再評価に係る繰延税金負債		18,697	19,144
支払承諾		32	29
負債の部合計		5,229,181	5,293,632
(純資産の部)			
基金		166,000	126,000
基金償却積立金		-	120,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		177,543	56,640
基金等合計		343,825	302,922
その他有価証券評価差額金		109,591	81,918
土地再評価差額金		△46,499	△45,361
退職給付に係る調整累計額		△3,092	△2,270
その他の包括利益累計額合計		59,999	34,286
非支配株主持分		80	61
純資産の部合計		403,905	337,270
負債および純資産の部合計		5,633,087	5,630,903

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		324,099	322,707
保険料等収入		201,477	198,238
資産運用収益		77,396	66,822
(うち利息および配当金等収入)	(56,509)	(56,795)
(うち有価証券売却益)	(14,609)	(4,357)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,181)	(-)
その他経常収益		45,225	57,646
経常費用		300,099	309,167
保険金等支払金		220,847	221,834
(うち保険金)	(73,800)	(67,629)
(うち年金)	(52,357)	(55,849)
(うち給付金)	(40,740)	(43,154)
(うち解約返戻金)	(50,964)	(53,130)
(うちその他返戻金)	(2,913)	(2,002)
責任準備金等繰入額		25	23
社員配当金積立利息繰入額		25	23
資産運用費用		11,180	18,382
(うち支払利息)	(1,247)	(1,488)
(うち有価証券売却損)	(490)	(2,254)
(うち有価証券評価損)	(-)	(2,832)
(うち金融派生商品費用)	(1,641)	(1,213)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,595)
事業費用		49,242	51,026
その他経常費用		18,803	17,899
経常利益		23,999	13,540
特別利益		217	490
特別損失		2,490	1,553
税金等調整前中間純剰余		21,727	12,476
法人税および住民税等	*	4,380	* 2,642
法人税等合計		4,380	2,642
中間純剰余		17,347	9,834
非支配株主に帰属する中間純剰余		20	20
親会社に帰属する中間純剰余		17,326	9,813

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		17,347	9,834
その他の包括利益		21,134	△ 26,850
その他有価証券評価差額金		20,318	△ 27,672
退職給付に係る調整額		816	821
中間包括利益		38,481	△ 17,016
親会社に係る中間包括利益		38,461	△ 17,036
非支配株主に係る中間包括利益		20	20

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		21,727	12,476
貸貸用不動産等減価償却費		2,695	2,719
減価償却費		4,811	4,374
減損損失		1,276	374
支払備金の増減額(△は減少)		△ 3,051	△ 2,147
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 30,280	△ 43,454
社員配当準備金積立利息繰入額		25	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 60	△ 2,140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 262	△ 474
価格変動準備金の増減額(△は減少)		860	1,000
利息および配当金等収入		△ 56,509	△ 56,795
有価証券関係損益(△は益)		△ 16,301	2,325
金融派生商品損益(△は益)		1,641	1,213
支払利息		1,247	1,488
為替差損益(△は益)		-	762
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 36	△ 364
その他		△ 463	△ 2,109
小 計		△ 72,680	△ 80,726
利息および配当金等の受取額		62,513	60,993
利息の支払額		△ 1,478	△ 1,618
社員配当金の支払額		△ 2,776	△ 2,532
法人税等の支払額		△ 1,114	△ 853
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,536	△ 24,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 1,000	△ 2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,493	14,229
有価証券の取得による支出		△ 437,407	△ 469,198
有価証券の売却・償還による収入		441,756	359,160
貸付けによる支出		△ 89,845	△ 62,523
貸付金の回収による収入		68,474	84,949
金融派生商品による収支(純額)		△ 8,160	△ 15,133
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額(△は純減少)		49,079	75,620
資産運用活動計		28,389	△ 14,895
(営業活動および資産運用活動計)		(12,853)	(△ 39,632)
有形固定資産の取得による支出		△ 3,489	△ 2,855
有形固定資産の売却による収入		1,512	4,874
その他		△ 2,139	△ 4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,273	△ 17,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	40,000
基金の募集による収入		-	80,000
基金の償却による支出		-	△ 120,000
基金利息の支払額		△ 7,210	△ 7,638
非支配株主への配当金の支払額		△ 34	△ 39
その他		△ 497	△ 370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,743	△ 8,049
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		993	△ 49,931
現金および現金同等物期首残高		243,563	216,427
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		244,556	166,496

- 現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- 表示方法の変更
前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含んで表示しておりました「為替差損益」は、当中間連結会計期間において重要性が増したことから、独立掲記しております。
なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は△572百万円であります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成26年度中間連結会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による 累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,366	△1,366
基金利息の支払			△7,210	△7,210
親会社に帰属する 中間純剰余			17,326	17,326
土地再評価差額金の取崩			844	844
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	9,593	9,593
当中間期末残高	166,000	281	157,100	323,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655
会計方針の変更による 累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,940
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,366
基金利息の支払						△7,210
親会社に帰属する 中間純剰余						17,326
土地再評価差額金の取崩						844
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,318	△844	816	20,290	△14	20,276
当中間期変動額合計	20,318	△844	816	20,290	△14	29,869
当中間期末残高	64,413	△47,766	△3,281	13,366	61	336,810

平成27年度中間連結会計期間
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	—	281	177,543	343,825
当中間期変動額					
基金の募集	80,000				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940	△1,940
基金償却積立金の積立		120,000		△120,000	—
基金利息の支払				△7,638	△7,638
親会社に帰属する 中間純剰余				9,813	9,813
基金の償却	△120,000				△120,000
土地再評価差額金の取崩				△1,137	△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△40,000	120,000	—	△120,903	△40,903
当中間期末残高	126,000	120,000	281	56,640	302,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905
当中間期変動額						
基金の募集						80,000
社員配当準備金の積立						△1,940
基金償却積立金の積立						—
基金利息の支払						△7,638
親会社に帰属する 中間純剰余						9,813
基金の償却						△120,000
土地再評価差額金の取崩						△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,672	1,137	821	△25,712	△19	△25,731
当中間期変動額合計	△27,672	1,137	821	△25,712	△19	△66,635
当中間期末残高	81,918	△45,361	△2,270	34,286	61	337,270

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成27年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 3社

株式会社インフォテクノ朝日

朝日ライフアセットマネジメント株式会社

朝日エスベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

平成27年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、2,281,209百万円、時価は、2,528,720百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

平成27年度中間連結会計期間末

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。
 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は221百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

(10) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(13) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、
および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による
差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、中間純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人
等の株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動に伴う子会社および子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社および子法
人等の株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」
の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、これによる影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	34,496	34,496	-
コールローン	132,000	132,000	-
買入金銭債権	44,518	48,542	4,024
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	44,518	48,542	4,024
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,097,088	4,377,071	279,983
売買目的有価証券	29,059	29,059	-
満期保有目的の債券	373,605	406,077	32,472
責任準備金対応債券	2,281,209	2,528,720	247,511
その他有価証券	1,413,213	1,413,213	-
貸付金	694,161	710,715	16,554
保険約款貸付	74,347	74,347	-
一般貸付	619,814	636,368	16,554
資産計	5,002,263	5,302,826	300,563
借入金	125,000	121,634	△ 3,365
負債計	125,000	121,634	△ 3,365
金融派生商品	6,416	6,416	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,164	1,164	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,252	5,252	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、119,260百万円であります。

- (2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成27年度中間連結会計期間末

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 ② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、71,784百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,547百万円であり
 ます。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,324百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額197百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は168百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は54百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は30,394百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高 | 48,434百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,940百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 2,532百万円 |
| 利息による増加等 | 23百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 47,867百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券12,810百万円であります。
10. 当社は、基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
11. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。
12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,623百万円であります。
13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円を含んでおります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

14. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成27年度中間連結会計期間							
1.	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table> <tr> <td>国債等債券</td> <td>3,320百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>560百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>477百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	3,320百万円、	株式等	560百万円、	外国証券	477百万円であります。
国債等債券	3,320百万円、						
株式等	560百万円、						
外国証券	477百万円であります。						
2.	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table> <tr> <td>国債等債券</td> <td>111百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>72百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>2,070百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	111百万円、	株式等	72百万円、	外国証券	2,070百万円であります。
国債等債券	111百万円、						
株式等	72百万円、						
外国証券	2,070百万円であります。						
3.	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table> <tr> <td>株式等</td> <td>2,832百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	2,832百万円であります。				
株式等	2,832百万円であります。						
4.	<p>当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等を含めて計上しております。</p>						

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	653,084	634,035
基金等	334,710	299,654
価格変動準備金	44,440	45,440
危険準備金	28,482	28,832
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	638	26
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,599	93,529
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△56,133	△ 54,829
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,341	△ 3,520
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	92,695
負債性資本調達手段等	85,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	5,162	7,258
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	195,459	189,441
保険リスク相当額 R ₁	16,936	16,481
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,327	8,419
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	89,055	87,667
最低保証リスク相当額 R ₇	1,115	1,107
資産運用リスク相当額 R ₃	99,317	94,815
経営管理リスク相当額 R ₄	4,295	4,169
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	668.2%	669.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。